

【新潟県津南町：令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和7年度完了事業分）】

予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題
				物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	ほか国県支 出金	その他特定 財源	一般財源			
民生費	住民税非課税世帯への給付金_3万円給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 令和6年度住民税均等割非課税世帯950世帯×30千円、子ども加算 50人×20千円のうちR6計画分 ・事務費 1404千円 ・事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数（950世帯）	25,137,287	25,137,287			0	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	【給付費】 非課税世帯816世帯×30千円＝24,480,000円 【事務費】 ・需用費（事務消耗品）113,991円 ・役務費（通信運搬費 188,876円※内、R6年度分80,758円、振込手数料 90,420円）279,296円 ・委託料（システム改修委託料）264,000円	物価高騰の影響を特に受けている前年度住民税均等割非課税世帯に臨時的に給付金を助成したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
民生費	住民税非課税の子育て世帯への加算給付金_2万円給付	上記と同じ	908,180	908,180			0	上記と同じ	【給付費】 子ども加算 32人×20千円＝640,000円（19世帯） 【事務費】 ・需用費（事務消耗品）0円 ・役務費（通信運搬費 2,090円、振込手数料 2,090円）4,180円 ・委託料（システム改修委託料）264,000円	物価高騰の影響を特に受けている住民税非課税世帯（子育て世帯）に対して臨時的に給付金を助成したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
総務費	定額減税補足給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 1500人（50000千円）のうちR7計画分 ・事務費 2585千円 ・事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出] ③定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1500人）	34,456,807	34,456,807			0	対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する	【給付費】 ・給付金総額 32,610千円 ・対象者（扶養親族等含む）1,238人 【事務費】 ・需用費（事務消耗品）229,570円 ・役務費（電話料、通信運搬費、振込手数料）306,037円 ・委託料（システム改修委託料）1,311,200円	左記対象世帯に対して、給付金を支給し、その世帯の家計負担の軽減に寄与した。

【新潟県津南町：令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和7年度完了事業分）】

予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
			物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	ほか国県支 出金	その他特定 財源	一般財源				
民生費	津南町介護・障害施設物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等の負担の軽減を図り、もって高齢者福祉及び障害者福祉の向上に資する。 ②介護サービス事業所及び介護保険施設並びに障害福祉サービス事業所の事業運営費 ・介護（訪問系50千円×1、居宅50千円×1、通所系200千円×4、小多機250千円×3、GH300千円×2、入所系300千円×6）計4,050千円 ・障害（相談50千円×1、就労継続支援200千円×3、地域活動支援センター200千円×1、GH250千円×2）計1,350千円 ③町内介護サービス、介護保険施設、障害福祉サービス等の運営事業者。	5,400,000	5,400,000			0	8月までに給付完了	・介護（訪問系50千円×1、居宅50千円×1、通所系200千円×4、小多機250千円×3、GH300千円×2、入所系300千円×6）計4,050千円 ・障害（相談50千円×1、就労継続支援200千円×3、地域活動支援センター200千円×1、GH250千円×2）計1,350千円	原油価格や電気ガス料金、食材費等の物価高騰の影響を受けながらも、介護保険サービス及び障害福祉サービスの安定的な供給を継続している事業所の負担軽減を早期に支援したことで、高齢者福祉及び障害者福祉の維持向上に資するものと評価する。
民生費	低所得世帯支援金給付事業（上乗せ）	①物価高が続く中で低所得世帯※への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。※住民税非課税世帯及び家計急変世帯 ②低所得世帯への給付金 ・非課税世帯 816世帯×20千円＝16,320千円 ・家計急変世帯 3世帯×50千円＝150千円 ※内820千円は一般財源 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（816世帯）	16,470,000	15,650,000			820,000	8月までに給付完了	・非課税世帯 816世帯×20千円＝16,320,000円 ・家計急変世帯 3世帯×50千円＝150,000円	物価高が続く中で、住民税均等割非課税・均等割のみ課税世帯に対して臨時的に給付金を助成したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
農林水産業費	飼料価格高騰対策事業	①原油価格の高騰や穀物需給のひっ迫により、畜産飼料が高騰していることについて、飼料価格高騰分の一部を支援することにより、畜産農家の継続的な経営に繋げ、津南町の畜産振興を推進を図る。 ②乳牛・肉牛飼料に係る飼料価格上昇相当経費 ・乳牛：22千円×96頭＝2,112千円 ・肉牛：22千円×79頭＝1,738千円 ③津南町内に住所を有し、町税等の滞納がないr酪農・肉牛農家	3,850,000	3,850,000			0	経営の継続（廃業0件）	乳牛：22千円×96頭＝2,112,000円 肉牛：22千円×79頭＝1,738,000円	・飼料価格高騰の影響による廃業は0件 ・飼料価格高騰に対する影響への緩和が図られた。 ・飼料価格高騰の影響は今後も続くことが考えられるため、継続した支援の必要がある。
商工費	事業所省エネルギー設備導入促進支援事業（R6_補正）（R7_予備）	①省エネ設備を導入することで物価高騰等の影響を軽減し、固定費を削減し長期的な事業運営に資する。 ②省エネルギー機器への更新に係る経費 300千円×30件＝9,000千円 ③町内に事業所を有する事業者	8,400,000	7,683,000			717,000	取り組み件数20件	補助件数：38件 交付額：8,400,000円	・物価高騰等の影響を受けている事業者の省エネ設備導入を支援し、固定費の削減を図ることで、事業者の経営安定化に寄与することができた。

【新潟県津南町：令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和7年度完了事業分）】

予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題
				物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	ほか国県支 出金	その他特定 財源	一般財源		
商工費	プレミアムポイント発行事業（R6_補正）（R7_予備）	①物価高騰等の影響の軽減と町内事業者の利用促進を図る。 ②町スタンプ会のポイント購入に係るプレミアム分（20％） ・2千円×5,000件＝10,000千円 ※1名8件上限 （R6補正1,500件3,000千円：内2,000千円は一般財源、R7予備費3,500件7,000千円：内2,000千円は一般財源） ③一般町民	7,458,000	6,000,000			1,458,000	取り組み件数5,000件	取組件数3,729件 令和7年10月からプレミアムマネー事業開始。 10月に交付申請・交付決定。10月11日からポイントを発行し、1月末使用期限。実績報告を経て2月補助事業完了。 ・物価高騰等の影響を受けている一般町民に対してプレミアムポイントを付与することで、家計への負担を軽減させるとともに、域内消費を喚起させることで町内事業者への経済波及効果を得られた。 ・取組件数が成果目標に届かなかったことに関して、令和7年9月に導入した新システムの町民への認知が十分でなかったこと、新システム導入で加盟店が増えたメリットを十分に周知できなかったことが要因だと考えている。
土木費	省エネ改修補助事業	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている生活者の支援 ②住宅の断熱化、省エネ機器導入にかかる費用の一部を支援 （1/2補助 上限300千円）×25件＝7,500千円：内500千円は一般財源 ③住宅改修する町民	7,505,000	7,000,000			505,000	取り組み件数20件	・申請件数：34件 ・総事業費： 69,587,198円 ・補助対象費：50,461,420円 物価高騰の影響を受けている住宅所有者への、住宅改修に係る費用に対して補助金を交付することで、負担軽減へとつなげ生活支援を実施することができた。 また、省エネ効果の向上も見込まれ、今後の光熱費等の費用負担の軽減も期待できる。
民生費 教育費	物価高騰に伴う保育園及び学校給食費支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による食材費高騰に伴う保育園及び学校給食費の影響額分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。 ②給食費の物価高騰分 ※教職員分は含まない。 ・保育園5園分：42,367食×36円＝1,525,212円 ・上郷小学校：4,398食×54.86円＝241,274円 ・芦ヶ崎小学校：5,510食×50.50円＝278,255円 ・津南小学校：50,952食×42.41円＝2,160,874円 ・津南中学校：20,519食×44.65円＝916,173円 合計5,121,788円 ③町内保育園及び小中学校の保護者	5,561,341	3,438,000			2,123,341	物価高騰分にかかる給食費の保護者負担増額ゼロ	保育園5園分：41,747食×37円＝1,544,639円 上郷小学校：4,671食×73.95円＝345,420円 芦ヶ崎小学校：6,155食×41.48円＝255,309円 津南小学校：54,437食×45.20円＝2,460,552円 津南中学校：22,433食×42.59円＝955,421円 ・通常であれば、給食費を値上げし、保護者負担を増やさなければ給食運営が成り立たないところを、食材高騰分を補助することで、給食費を値上げせず、児童生徒に栄養バランスの取れた質の良い給食を継続して提供することができた。

【新潟県津南町：令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和7年度完了事業分）】

予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
民生費	子育て世帯への児童手当加算給付金_1万円給付（国R7補正）	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、生活を支援する。 ②子育て世帯への給付金 ・児童手当への加算給付金 960人×10千円＝9,600千円 ・事務費：事務消耗品 20,000円、振込手数料 66,000円 計86千円 ③子育て世帯への加算給付対象人数（9,600人）	9,557,750	9,000,000			557,750	3月までに給付完了	【給付金】 ・給付金 9,500,000円（950世帯×1万） ※内500,000円は、会計閉鎖期執行 【事務費】 ・消耗品費 なし ※手数料57,750円は、会計閉鎖期執行	物価高が続く中で、子育て世帯への支援として、臨時的に給付金を児童手当に加算給付したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
民生費	ひとり親世帯への給付金_2万円給付（国R7補正）	①物価高が続く中でひとり親世帯（所得制限あり）への支援を行うことで、生活を支援する。 ②低所得のひとり親世帯への給付 ・ひとり親世帯への給付金 75人×20千円＝1,500千円 ・事務費：事務消耗品 20,000円、郵送料 12,100円、振込手数料 7,810円 計40千円 ③ひとり親世帯への給付対象人数（50人）※所得制限あり	1,030,395	900,000			130,395	3月までに給付完了	【給付金】 ・給付金 1,020,000円（51世帯×2万） 【事務費】 ・郵送料 3,960円 ※消耗品2,475円、手数料3,960円は会計閉鎖期執行	物価高が続く中で、ひとり親世帯に対して臨時的に給付金を助成したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
民生費	原油高騰に伴う灯油購入費助成事業（国R7補正）	①原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に対して支援することで、低所得者世帯の生活を維持する。 ②低所得者世帯への灯油購入費に係る助成金 ・R7年度住民税非課税世帯620世帯×10千円＝6,200千円 ・県補助金：1,550千円、一般財源：4,650千円 ・事務費：事務消耗品 100,000円、郵送料 204,600円、振込手数料 85,800円計391千円 ③R7年度住民税非課税世帯（620世帯）	6,038,531	4,425,000	1,566,000		47,531	3月までに給付完了	給付世帯 581世帯×10,000円＝5,810,000円 事務費 228,531円 内訳： ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,425,000円 ・県補助金 1,566,000円 （給付金 2,500円×581世帯＝1,452,500円） （事務費 113,500円） ・一般財源 47,531円	対象世帯680世帯に対し、581世帯への給付となった。（給付率：85.44％） 申請期間を1か月で設け、昨年度給付者には振込口座等わかる範囲で印字した申請書を送付し、申請手続きの軽減を図った。 ・原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に灯油購入費の一部助成したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
農林水産業費	土地改良区電気料高騰対策事業（国R7補正）	①電気料の高騰により、負担金が増加した農家を支援する。 ②R6～R7年の土地改良賦課金の内、揚水電気料の上昇相当経費。国70％・県10％、町10％、土地改良10％の負担額の内、町と土地改良分の20％ ・町：399千円 土地改良分：408千円 ③農家	800,000	800,000			0	揚水電気料の物価高騰分の農家負担ゼロ	R6～R7年の土地改良賦課金の内、揚水電気料の上昇相当経費。国70％・県10％、町10％、土地改良10％の負担額の内、町と土地改良分の20％ 町：399千円 土地改良分：408千円	・物価高騰の影響を特に受けている農業用水利施設の電気料金に対し臨時的に助成したことにより、農家の負担軽減が図られ営農継続支援を行うことができた。

【新潟県津南町：令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和7年度完了事業分）】

予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
			物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	ほか国県支 出金	その他特定 財源	一般財源				
農林水産業費	水田の土づくり補助事業（国R7補正）	①高騰する化学肥料からの転換取り組みを行うことで、化学肥料の散布量を抑えた良質な土づくりを行う農家を支援する。 ②化学肥料を低減する土づくりを行う費用を補助事業費の1/3補助 ※R7事業費11,490,638円 補助額3,830,200円 ※R7年度実施済み ③農家	3,815,800	3,800,000			15,800	散布面積200ha	・高騰する化学肥料から有機肥料への転換を促し、環境負荷を低減した良質な土づくりの推進及び農家の経済的負担を軽減を図った。 ・補助実績 農家数 93名 事業実施面積 1,888,786㎡	・化学肥料高騰の影響への緩和措置の対応が図られた。 ・化学肥料から有機肥料への転換を促し、環境負荷を低減した持続可能な農業を推進が図られた。 ・異常気象が常態化しており、良食味米の生産のため土づくりの実施は不可欠であり、適正施肥等、環境負荷の低減とコスト低減を図る取組を検討していく。
総務費	物価高騰対策集落支援事業（国R7補正）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている集落に対し支援金を支給し、集落及び集落内住民の負担軽減を図る。 ②各集落への支援金 支援金総額38,051千円 ・均等割：23集落×50千円、19集落×75千円、36集落×100千円計6,175千円 ・人数割：7,969人×4千円＝31,876千円 ③津南町内各集落（78集落）	38,051,000	37,930,000			121,000	R7年度中の給付完了	・支給実績 各集落への支援金津南町内各集落（78集落） 支援金総額38,051千円 均等割：23集落×50千円、19集落×75千円、36集落×100千円計6,175千円 人数割：7,969人×4千円＝31,876千円	・支給率100％達成 ・集落に支援金を支給することにより、集落及び集落内住民の負担軽減を図ることができた。
総務費	クレジット決済システム導入事業費負担金（国R7補正）	①公共交通（路線バス十日町＝津南線、森宮野原駅＝越後湯沢線ほか）のクレジット決済システム導入により、事業者の生産性を高める。 ②公共交通事業者への負担金 ・負担金額：594千円 ③バス事業者（南越後観光バス（株））	594,000	594,000			0	路線赤字の減少	・越後湯沢～森宮野原線を含む5路線についてキャッシュレス決裁システム導入に対し補助を行った。	・現金管理が減ったことで運転員の労務軽減につながった。 ・データ活用により運用ダイヤ見直しで路線赤字の減少が見込まれる。
		合計	175,034,091	166,972,274	1,566,000	0	6,495,817			

本交付金を活用し実施した事業決算額	175,034,091 円
本交付金充当額	166,972,274 円